

# Commitment に関する一研究

井 上 隆 二

## I

Festinger. L. (1957) の不協和理論においていくつかの問題点が含まれている。たとえば二つの関連ある認知要素各々の重要性についての情報を正確に量化することの問題。不協和はいかに低減されるかの問題。この問題に関して研究表は実験的に主要関心事である一つの不協和低減様式以外の他の不協和低減選択諸様式を阻止することによって問題を克服しようと試みている。しかしながらこの方法は不協和低減のためのこれら諸選択様式を阻止しなかったならば被験者が選択したかもしれないことを未解決のままに残している。変化に対する認知要素の抵抗の測定困難さの問題もある。変化に対する認知の抵抗を知ることとは不協和理論において必要不可欠な側面である。二つの不協和認知要素のいずれが変化に対して余り抵抗しないかを知ることができないならば、不協和低減のために被験者が採るであろう方向を明記することがむずかしくなる。

これらの問題に関連して一つの解決の手掛を与せる概念としてコミットメント (Commitment) という概念が Kiesler, C.A. <sup>(1)</sup> (1971) によって提案された。コミットメントという概念は、勿論、彼によって始めて使用されたものではない。社会学者、人類学者、精神医及び作家によって度々使用されている。

彼にとって、コミットメントという概念は本質的に“ミクロな理論”であり、それは行動と態度に対するその関係に、特に係るものである。

コミットメントは不協和理論の一部に統括されるものではないが、不協和理

論との関連において多く研究がなされている。Kiesler は不協和理論とコミットメントとの関係において、次の点を指摘する。①被験者がコミットされているのでなければ、不協和は存在しない。②被験者がコミットされているのでなければ不協和理論からあいまいでない予測をすることはできない。③被験者がコミットするほど不協和は大きい。このように不協和理論において非常に重要な、必要不可欠な概念であることを強調する。

以下、コミットメントについて若干の考察を、Sherif ら<sup>(2)</sup>(1947)の自我関与との関連において行う。

## II

コミットメントという概念を Festinger の不協和理論との関連において一つの重要な、必要不可欠な変数として導入を計ることに努力している Kiesler, C. A. (1971) にもとづいて、簡単に概略を説明してみよう。

コミットメントは通常三つの主な意味内容のいずれかによって使用されている。第一の意味は委託ということに関連し、例えば配達ど意達の意味におけるように誰かにある物を委託するというようなことである。第二は悪事の委託と云うようにある行為の遂行に関連する。第三の意味、これが Kiesler によって採用されているものであるが、“行為の過程に自分自身をゆだねることのように自分自身を質入れあるいは拘束すること<sup>(3)</sup>”を意味する。

彼はこの第三の意味にもとづきながら以下のような仮定を提示する。

仮定 1. 個人は個人が保持している態度とある理由をもって遂行することを誘導された行動的行為との間の不一致を解消することを試みる。この仮定はコミットメントと直接的に関係がないものであるが、この仮定は Festinger (1957), Heider (1958), 及び Osgood (1960) によって提案された “consistency” モデルの主要仮定とまったく似ており、それら諸理論との接触が認められる。この仮定は不一致を解消するために個人は態度あるいは行為のいずれかを変化

させる可能性があるということを示唆する。

仮定2. コミットメントの効果は行為を余り変化可能でなくさせる。この仮定の系として、コミットメントはその行為を意味している認知に関して、同様に変化に対する抵抗をより強める。

この仮定は最も重要なものの一つである。明白に態度的関連ある行動は、個人が自己に必要不可欠なものとして受け入れるにちがいない事柄である。しかしまた時にはそれを処理しなければならない。コミットメント（の程度）はその行動が自己にどの程度密接に結びついているかを我々に語るものである。個人が明白に態度的に関連ある行動に結びつけられる程（コミットする程）、個人はその行動を自分自身に必要不可欠なものとして受け入れるはずである。したがって他の態度や信念はそれに順じて適応するはずである。一方コミットメントの程度が低いならば、態度的に関連ある行動は自己との結びつきは弱く、もし必要であるならばそれを不要にすることが容易に可能になる。個人は自分自身をその行動から“解放”するために、自分自身に対してまた他の人々に対してその行動を行なったことを否定する、あるいはその行動について再解釈する、区分化する、そしてまた他の行動及び信念から隔離する、あるいはそのように行動することを強制されたとして自己に対する行動の意味合いを変更する。

第2の仮定は以上のような含みから導きだされるものである。

仮定1と2から次のような二つの仮説が導きだされる。第1に行為が個人の以前の信念体系、態度と不一致であるならば、行為へのコミットメントは彼の態度をその行為とより一致する方向へ変化するように導く。第2の仮説は、もし行為が個人の以前の信念体系、態度と一致するならば、その行為へのコミットメントは彼の信念へ加えられる以後の攻撃に対してより抵抗するようになるというものである。

第1の仮説によって、不一致（不協和）事態に陥ったときに、コミットメントの概念を導入することによって何が変化されるかを明記することが可能にな

(90)

る。例えば不協和事態に陥ったときに不協和行為へのコミットメントが大きい程、その行為とより一致する方向に変化する。なぜならばその人にとってその不協和行為及びその意味を“取消す”“再解釈する”等のことはより困難であるから。この仮説によって、不協和理論においていかなる不協和が低減されるかに関してのあいまいさがなくなり明瞭なかたちで予測可能になる。

第2の仮説は二つに分けて考えなければならない。前半の部分、すなわち行為が以前の信念体系、態度と一致している場合、その行為へのコミットメントはそれら体系、態度に表面的には効果をもたらさない。しかし後半の部分、攻撃に直面するとその攻撃に対してより抵抗を示すということは次のように考えられる。コミットメントは前に述べたようにコミットした行動を否定し、再解釈しあるいは歪曲することをより困難にする。したがって以前の信念体系、態度と一致したコミットした行動を行なった人は「その行動とその行動の含蓄で動けなくされる」<sup>(4)</sup>。もし個人が攻撃を受け入れ、その問題に対する彼の態度を変化したならば、攻撃下にある彼自身を救済することになる(攻撃ではなくなる)が、その新しい態度と以前のコミットした行動と葛藤が生じる。結局、この場合個人が以前の行動にどの程度コミットしているか、そして現在加えられている攻撃がどの程度強力なものであるか、この相互の関係によって彼の採るであろう行動は決定されることになる。

仮定3. コミットメントが大になればなるほど、コミットメントの効果は大になる。これは次のように言換えることができる。ある行為へのコミットメントが大であればある程、その行為がその人の以前の信念、態度と不一致である場合態度変容は大となる。その行為が以前の信念、態度と一致する場合以後の攻撃に対して抵抗は大になる。

仮定4. コミットメントの程度に影響を与えると考えられる操作的要因は以下の5つのものである。

(1) 行為の明白性。例えば、その行為が公けである場合私的である場合より

も、コミットメントは強くなる。

(2) 行為の重要性. 行為者にとってその行為が重要と考えられる場合、重要でないと考えられる行為よりその行為へのコミットメントは強くなる。

(3) 行為の不変更性. 行為を否定し、取消することができる行為よりも、取消しの不可能な行為の場合の方がコミットメント程度は強くなる。

(4) 遂行された行為数. これは少し説明を必要とする。遂行された行為とは当然のことながら、行為とその含蓄は密接に関連しており、協和的である。関連のない行為であるならば行為数が増えてもほとんど効果はないはずである。したがって、遂行される協和的行為の数が多くなればなる程、コミットメントの程度は強くなると仮定される。

(5) 行為を遂行する際の個人によって知覚された意志（あるいは自由あるいは選択）。不協和理論に関連する実験から明らかなように、意志は外的圧力あるいは誘因の程度と負の関係があると見られている。たとえば、ある人が、自己の信念と一致する行動を行なうためにより多くの金銭が提供されたならば、同一行為に対して余り多くの金銭が提供されなかった者と比較して意志によるよりも金銭によって行動を行なうと考えられる。要するに、個人に特定の行動を採らせるための圧力が小さければ小さい程、その行動遂行へ彼の意志が働き、彼自身益々その行動に結びつく（コミットする）ことになる。

### III

これまで、キースラーの考え方に沿ってコミットメントについて考えてきた。以下若干の問題について検討してみる。

まず、コミットメント自体の概念規定についてまず考えることから始めてみる。キースラーはすでに述べたようにコミットメントを“行為の過程に自分自身をゆだねることのように自分自身を質入れあるいは拘束すること”と規定している。また、“コミットメント（の程度）はその行動が自己（Self）にどの程

度密接に結びつけるかを我々に語るものである。”とも述べている。これらの文章から明らかにいえることは、コミットメントという概念は自我（キースラーはこの言葉は使用していないが）の行為、行動への係わりを言及したものであると考えられる。もしこのように考えることが許されるならば、シェリフ（Sherif, M.）らが使用している概念“自我関与”が想起される。勿論、キースラーのコミットメントは、前に述べたように不協和理論と密接して、シェリフの自我関与は精神的物理学的研究にもとづいた判断原理を適用した社会的判断理論に密接して展開されている概念である。しかし、それら理論に従属しているものでもなく、比較検討することが不可能なものでもないと考える。比較検討するために、コミットメントを関連すると思われる自我関与仮説の部分の紹介から始める。

自我の内容は、内面化された価値、規範あるいは態度、また同一視された諸対象からなるもので、これが個人の判断の基準あるいは標準となる。すなわち彼の社会的行動及び反応を決定する際の準拠枠としての機能を持つようになる。そして、この準拠枠と所与の刺激、状況が意識的、無意識的に関連づけられる場合、すなわち自我内容が反応刺激、反応状況と関連づけられる場合自我関与が生じる。自我と関与する対象との関係は一様でない。ある対象とのつながりは強く、またある対象とのつながりは弱い。この結びつきの強弱は自己がそれらのものに与えている重要性（価値）によって順序づけられている。

コミットメントに関連して、キースラーは自己の規定についてほとんどふれている様子が見られないのに対して、シェリフは自我に関して問題はあるようであるがかなり明確に規定している。他方、キースラーはコミットメントの増大する要因を前に述べたように操作的に規定し、それら要因に関し実験的にコミットメントの効果を追求し明らかにしている。シェリフらの考え方によると関与の操作は実験的には非常にむづかしく、「現在我々が理論化したことは日常生活を通して自然に得た高い関与の効果と主として関係するものである。一

時的なコミットメントをつくり出そうとする試み、また関心を高めることによる関与操作の実験室的実験にはそれは適用されない<sup>(5)</sup>」と彼等が述べている。このように関与の操作化に困難性を伴うなうために、実験室研究は様々な工夫を凝らして行われているがかならずしも良い結果が導きだされているとは言難いようである。

このように両概念において、いくつかの考慮せねばならない事柄があるがその本質的な異同を明確にすると次のようにいうことができると考えられる。

コミットメントは前に述べたように、行動的行為に、また行動を意味する認知的要素に自己を拘束し、委ねると定義されている。このことは、別な表現を使うならば、反応及び反応を意味する認知要素への関与であると考えることができる。もしこのように考えることができるならば、自我関与概念における反応—関与と同一視できることになる。自我関与の方向は反応—関与以外に課題—関与、成員集団関与などに分けることができるが、この限りにおいてコミットメントは自我関与の一部を明確化した概念であるといえるようである。ジンバード (Zimbardo, P.G)<sup>(6)</sup> は反応—関与と課題—関与との相違を指摘し、個人の問題—関与の場合と反応—関与の場合の態度変容の仕方における相違を暗示する。

ここで、再びシェリフらの態度変容の問題に関する自我関与との係わりを述べる。

社会的問題に関する判断者の立場は態度意見あるいは説得的コミュニケーションを判断するための内部アンカーとして機能する。判断者が判断すべき問題に関与していればいる程、強いアンカー機能効果がつくり出される。

判断者の立場は点としてとらえられるのではなく、巾を持った範囲である。ある態度次元は受容範囲、拒否範囲及びノンコミットメントの範囲に区分できる。受容範囲は受入れることができると判断される自己の立場に近い範囲で、操作的にはサーストン・タイプの尺度において回答者が受入れることのできる意見

(94)

の範囲と規定する。拒否範囲は受入れることのできないと考えた、操作的には回答者が反対と考えた意見の範囲である。受容範囲と拒否範囲との間に、そのどちらにもカテゴライズできない中立的な範囲がある。それがノンコミットメントの範囲である。これらの範囲の中に、自我関与の度合が強く影響する。すなわち、自我関与の度合が強ければ強い程、受容範囲は狭くなり、拒否範囲が広くなる。低い自我関与ではその反対の効果が生じる。

社会的問題に関する意見が判断者に提示された場合、まず始めにその意見に対して判断がなされる。この判断過程に次いで生じるのが態度変容過程であるが、シェリフらは次のように仮定する。

提示された意見が判断者の受容範囲内に位置づけられると判断されるならば、同化効果が生じ、判断者の立場（態度）を提示された意見の主張する位置にまで移行する。すなわち態度変容が生じる。

しかし、提示された意見が判断者の拒否範囲内に位置づけられると判断されるならば、対比効果が生じる。すなわち意見の主張する方向と逆方向へ自己の立場（態度）を移行する。自己の立場をより強化することになる—ブーメラン効果が生じる。

したがって、態度変容は判断者の受容範囲におさまりながら最大の喰違いを持つ意見を提示した場合最も効果的である。つまり最大の態度変容が生じる。態度変容は受容範囲内でしか生じないので、自我関与の低い問題に関する意見の場合により大きな態度変容が生じ、自我関与が高い問題に関する場合には小さな意見変容しか生じない。

このように、シェリフらの仮説では、態度変容はどんなに大きくとも受容範囲に限定され、更に関与が大であればある程受容範囲は狭くなる。したがって自我関与が大であればある程、態度変容は小さいものになる。これに対して、前に述べたように、キースラーの仮説では不協和理論と結びついて、態度と不一致（不協和）な行為にコミットメントしていればいる程、態度変容は大にな



る。この両仮説は矛盾する結果を、このように一見すると予測しているように思われる。

しかしながら、シェリフらの仮説は自我関与をアンカーと課題との関連に限定しており、他方、キースラーの不協和事態の仮説は先きに述べたように反応一関与と結びついていると考えることができると思われる。ここで先きにふれたジンバードの課題一関与と反応一関与との相違について述べてみる。課題一関与した個人は、問題に対する自己の立場を非常に重視し、実験者にとってよい印象を与えまた実験者を喜ばすためにいかなる立場（反応）を採るべきであるかといったことに無関心である。彼にとって自分の立場を絶対的信念を持って擁護することが最大の課題になる。一方、反応一関与した個人は、その状況にあって自己の立場を守ることが最大の課題ではなく、他の目標を獲得するための手段として反応を考える。例えば、実験者により印象を与えるために、また自己の集団成員がいかに評価するか等、報酬、賞賛、認識等を得ること、また罰を回避すること、あるいは自己一評価を高めること的手段として反応を考える。このような相違から反応の仕方は、課題一関与の場合は変化に対して抵抗を示し、反応一関与の場合はより大きな変化を示すと予想することが可能になってくる。

以上のように考えてくると、コミットメント及び関与によって予測される結果は大筋において矛盾はなくなると解釈することができる。

以上、コミットメントという概念について、シェリフらの自我関与と比較しながら若干の検討を試みた。今回の試みはその背景にある理論的相違を考慮せずに、自我（自己）の係わりという観点から、また仮説の部分だけを対象としてその異同、補完的關係について考察を行なった。今後更に実証的研究において検討していくことが課題となると考える。

#### 注

- (1) Kiesler, C.A., 1971. The psychology of commitment. Academic Press

(96)

- (2) Sherif, M. & Cantril, H. 1947 The psychology of ego-involvement. John Wiley and Sons
- (3) Kiesler, C.A., 前掲書 p.26
- (4) Kiesler, C.A., 前掲書 p.32
- (5) Sherif, M and Hovland, C. 1., 1961 Social judgement p.197 Yale uni. press
- (6) Zimbardo, P.G., 1960. Involvement and communication discrepancy as determinants of opinion conformity. J. of abnormal and social psychology Vol.60. No.1 p.86-94